

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人上越教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	7,354,064		資産見返運営費交付金等	778,693	
建物	7,571,404		資産見返補助金等	37,394	
減価償却累計額	2,533,675	5,037,728	資産見返寄附金	24,790	
構築物	846,383		資産見返物品受贈額	1,373,926	
減価償却累計額	522,136	324,247	建設仮勘定見返運営費交付金	1,626	2,216,431
機械装置	3,987		資産除去債務		33,120
減価償却累計額	2,820	1,167	長期未払金		185,226
工具器具備品	1,099,341		固定負債合計		2,434,778
減価償却累計額	534,619	564,721			
図書		1,622,991	II 流動負債		
美術品・收藏品		30,605	運営費交付金債務		228,672
船舶	30		寄附金債務		29,635
減価償却累計額	30	0	前受受託事業費等		21,556
車両運搬具	25,262		預り金		40,919
減価償却累計額	25,262	0	未払金		476,789
建設仮勘定		1,626	未払費用		621
有形固定資産合計		14,937,152	未払消費税		489
2 無形固定資産			流動負債合計		798,682
ソフトウェア		30,880	負債合計		3,233,460
その他無形固定資産		248			
無形固定資産合計		31,128	純資産の部		
3 投資その他の資産			I 資本金		
投資有価証券		79,964	政府出資金		14,525,475
長期性預金		5,000	資本金合計		14,525,475
預託金		117	II 資本剰余金		
投資その他の資産合計		85,081	資本剰余金		934,799
固定資産合計		15,053,362	損益外減価償却累計額(△)		△3,125,269
			損益外減損損失累計額(△)		△620
			損益外利息費用累計額(△)		△4,809
			資本剰余金合計		△2,195,899
II 流動資産			III 利益剰余金		
現金及び預金	393,528		前中期目標期間繰越積立金		28,398
未収学生納付金収入	12,527		教育研究環境整備積立金		58,816
未収入金	33,369		積立金		5,500
有価証券	199,994		当期末処分利益		37,050
未収収益	20		(うち当期総利益)		37,050
流動資産合計		639,440	利益剰余金合計		129,765
資産合計		15,692,802	純資産合計		12,459,341
			負債純資産合計		15,692,802

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	620,620		
研究経費	132,907		
教育研究支援経費	156,247		
受託研究費	49,126		
受託事業費	112,816		
役員人件費	47,135		
教員人件費	2,031,907		
職員人件費	786,772	3,937,533	
一般管理費		200,447	
財務費用			
支払利息		4,881	
雑損		1,067	
経常費用合計			4,143,930
経常収益			
運営費交付金収益		2,938,877	
授業料収益		653,628	
入学料収益		132,777	
検定料収益		25,183	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	5,446		
その他受託研究等収益	55,888	61,334	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	26,204		
その他受託事業等収益	90,016	116,221	
施設費収益		17,206	
補助金等収益		11,338	
寄附金収益		13,501	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	80,113		
資産見返補助金等戻入	10,259		
資産見返寄附金戻入	2,163		
資産見返物品受贈額戻入	248	92,784	
財務収益			
受取利息	68		
有価証券利息	128	197	
雑益			
財産貸付料収入	71,534		
講習料等収入	17,915		
研究関連収入	16,042		
その他雑収入	12,436	117,929	
経常収益合計			4,180,980
経常利益			37,050
臨時損失			
固定資産除去損			0
臨時利益			
資産見返寄附金戻入			0
当期純利益			37,050
当期総利益			37,050

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		37,050,242
	当期総利益	37,050,242	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	37,050,242	37,050,242
		<u>37,050,242</u>	<u>37,050,242</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 827,072
人件費支出	△ 2,821,725
その他の業務支出	△ 189,307
運営費交付金収入	3,120,155
授業料収入	639,778
入学金収入	132,354
検定料収入	25,149
受託研究等収入	61,795
受託事業等収入	111,161
補助金等収入	34,833
寄附金収入	3,738
財産貸付料収入	71,345
その他雑収入	46,814
預り金の増加	388
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 279,872
有価証券の償還による収入	400,000
定期預金等の預入による支出	△ 500,000
定期預金等の払出による収入	600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 255,817
無形固定資産の取得による支出	△ 10,277
施設費による収入	28,000
小計	△ 17,966
利息及び配当金の受取額	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,893
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 60,511
小計	△ 60,511
利息の支払額	△ 4,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,035
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	326,478
VI 資金期首残高	63,049
VII 資金期末残高	389,528

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,937,533		
一般管理費	200,447		
財務費用	4,881		
雑損	1,067		
臨時損失	0	4,143,930	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 653,628		
入学料収益	△ 132,777		
検定料収益	△ 25,183		
受託研究等収益	△ 61,334		
受託事業等収益	△ 116,221		
寄附金収益	△ 13,501		
資産見返寄附金戻入	△ 2,163		
受取利息	△ 68		
有価証券利息	△ 128		
財産貸付料収益	△ 71,534		
講習料等収益	△ 17,915		
その他雑収入	△ 12,436		
臨時利益	△ 0	△ 1,106,894	
業務費用合計			3,037,035
II 損益外減価償却等相当額			
			311,080
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 損益外利息費用相当額			
			725
V 損益外除売却差額相当額			
			0
VI 引当外賞与増加見積額			
			210
VII 引当外退職給付増加見積額			
			55,027
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	9,264		
政府出資等の機会費用	122,928		
		132,192	
IX 国立大学法人等業務実施コスト			
			3,536,272

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、運営費交付金の特別経費及び特殊要因経費の一部については業務達成基準及び費用進行基準を、また、「国立大学法人上越教育大学の業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしています。該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(会計方針の変更)

退職一時金及び「特別経費」「特殊要因経費」に充当されない運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、新たに「国立大学法人上越教育大学の業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

この変更は、学内規程が整備されたことにより、特定のプロジェクトについて、業務等の達成度に応じて財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化を進行させることにより、期間損益計算の一層の適正化を図るため当事業年度より実施したものです。

この変更により、当事業年度の運営費交付金収益、経常利益及び当期総利益は80,000千円減少しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、3,076,325千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、178,269千円です。

(損益計算書関係)

注記事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	393,528千円
定期預金	△ 4,000千円
現金及び現金同等物	<u>389,528千円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、27,642千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(減損関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当事業年度におけるリース契約にかかる未経過リース料は、以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 79,260 千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 185,226 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していません。

また、未収学生納付金収入については平成 24 年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1)投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債権	279,958	279,964	5
(2)現金及び預金	393,528	393,528	-
(3)未収学生納付金収入	12,527	12,527	-
(4)未収入金	33,369	33,369	-
(5)預り金	(40,919)	(40,919)	-
(6)未払金	(476,789)	(476,789)	-

(※)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2)現金及び預金、(3)未収学生納付金収入、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)預り金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
890,277	△43,701	846,576	724,937

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(老朽化に伴う内部改修の資本的支出) 2,630 千円

減価償却費の計上による減少 46,331 千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
44,093	75,790(45,203)	-

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。()書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年～27年と見積もり、割引率は、2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,394千円
時の経過による調整額	725千円
期末残高	33,120千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	11
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
6. 出資金の明細	12
7. 長期貸付金の明細	12
8. 借入金の明細	12
9. 国立大学法人等債の明細	12
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	12
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	12
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	13
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	13
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	14
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	16
16-2 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	17
19. 開示すべきセグメント情報	18
20. 寄附金の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	19
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	20
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	20

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成24年3月30日 最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しています。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	7,205,110	10,793	4,590	7,211,313	2,483,125	242,230	-	-	4,728,187	
	構 築 物	764,129	-	2,501	761,628	509,545	31,245	-	-	252,082	
	工具器具 備品	240,135	-	-	240,135	132,567	37,605	-	-	107,567	
	船 舶	267	-	236	30	30	-	-	-	0	
	計	8,209,642	10,793	7,328	8,213,107	3,125,269	311,080	-	-	5,087,838	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	276,519	83,571	-	360,091	50,550	18,962	-	-	309,540	
	構築物	77,464	7,290	-	84,755	12,590	4,559	-	-	72,164	
	機械装置	3,987	-	-	3,987	2,820	487	-	-	1,167	
	工具器具 備品	669,439	190,291	525	859,205	402,051	170,174	-	-	457,154	
	図 書	1,600,227	22,776	11	1,622,991	-	-	-	-	1,622,991	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	25,262	212	-	-	0	
	計	2,652,901	303,929	536	2,956,294	493,275	194,395	-	-	2,463,018	
非償却資産	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	7,354,064	
	美術品・ 收藏品	30,605	-	-	30,605	-	-	-	-	30,605	
	建設仮勘定	8,640	766	7,780	1,626	-	-	-	-	1,626	
	計	7,393,310	766	7,780	7,386,296	-	-	-	-	7,386,296	
有形固定資産 合計	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	7,354,064	
	建 物	7,481,629	94,365	4,590	7,571,404	2,533,675	261,192	-	-	5,037,728	
	構築物	841,594	7,290	2,501	846,383	522,136	35,804	-	-	324,247	
	機械装置	3,987	-	-	3,987	2,820	487	-	-	1,167	
	工具器具 備品	909,574	190,291	525	1,099,341	534,619	207,779	-	-	564,721	
	図 書	1,600,227	22,776	11	1,622,991	-	-	-	-	1,622,991	
	美術品・ 收藏品	30,605	-	-	30,605	-	-	-	-	30,605	
	船舶	267	-	236	30	30	-	-	-	0	
	車両 運搬具	25,262	-	-	25,262	25,262	212	-	-	0	
	建設仮勘定	8,640	766	7,780	1,626	-	-	-	-	1,626	
	計	18,255,853	315,489	15,645	18,555,697	3,618,545	505,476	-	-	14,937,152	
無形固定資産	ソフトウェ ア	56,227	10,277	12,092	54,412	23,531	8,806	-	-	30,880	
	その他無 形固定資	868	-	-	868	-	-	620	-	248	
	計	57,095	10,277	12,092	55,280	23,531	8,806	620	-	31,128	
その他の資産	投資有価 証券	-	79,964	-	79,964	-	-	-	-	79,964	
	長期性 預金	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	5,000	
	預託金	117	-	-	117	-	-	-	-	117	
	計	5,117	79,964	-	85,081	-	-	-	-	85,081	

(注) 固定資産の主な増減の内訳 増加額：(工具器具備品)ICT 教育システム 67,009 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	自動車 保管場所	新潟県上越市本城町	(㎡) 50.00	-	(千円) 144	4台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	125.00	-	360	10台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	小計		175.00		504	
建物	職員宿舎	新潟県上越市本城町	256.96	RC・3LK	2,640	4部屋使用 (1部屋あたり64.24㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	633.60	RC・3LK	6,120	10部屋使用 (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		890.56		8,760	
合計			1,065.56		9,264	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国庫短期証券 (6ヵ月)第227回	199,911	200,000	199,994	-	
	計	199,911	200,000	199,994	-	
貸借対照表計上額				199,994		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券 (2年)第312回	79,960	80,000	79,964	-	
	計	79,960	80,000	79,964	-	
貸借対照表計上額				79,964		

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	32,394	725	-	33,120	基準第 89 の特 定「有」
計	32,394	725	-	33,120	

(12) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,525,475	-	-	14,525,475	
	計	14,525,475	-	-	14,525,475	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	367,260	10,793	-	378,054	(注)1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	5,735	-	-	5,735	
	補助金等	89,354	-	326	89,027	(注)2
	寄附金等	11,200	-	-	11,200	
	目的積立金	540,049	-	-	540,049	
	譲与資産(承継)	13,538	-	-	13,538	
	損益外除売却差額相当額	△96,803	-	7,001	△103,805	(注)3
	計	931,333	10,793	7,328	934,799	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 2,821,517	△ 311,080	7,328	△ 3,125,269	(注)4, 5
	損益外減損損失累計額(△)	△ 620	-	-	△ 620	
損益外利息費用累計額(△)	△ 4,083	△ 725	-	△4,809		
差 引 計	△1,894,887	△301,012	0	△2,195,899		

- (注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。
2. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。
3. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。
4. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産の減価償却累計額です。
5. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	5,500	-	5,500	(注)1
準用通則法第44条第3項積立金	-	58,816	-	58,816	(注)2
国立大学法人法第32条第1項積立金	28,398	-	-	28,398	
計	28,398	64,316	-	92,715	

- (注) 1. 当期増加額は、平成22事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金を除く額です。
2. 当期増加額は、平成22事業年度における剰余金のうち、文部科学大臣に剰余金の使途の承認を得た目的積立金の額です。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	90,943	
少額備品類費	12,396	
印刷製本費	20,218	
水道光熱費	77,013	
旅費交通費	29,756	
通信運搬費	7,835	
賃借料	10,654	
車両燃料費	540	
保守費	35,964	
修繕費	111,341	
損害保険料	588	
広告宣伝費	420	
行事費	1,172	
諸会費	440	
会議費	699	
報酬・委託・手数料	92,910	
奨学費	60,456	
減価償却費	65,577	
貸倒損失	1,071	
租税公課	46	
雑費	572	620,620
研究経費		
消耗品費	55,935	
少額備品類費	13,566	
印刷製本費	7,337	
水道光熱費	4,733	
旅費交通費	33,161	
通信運搬費	837	
車両燃料費	2	
保守費	969	
修繕費	2,194	
諸会費	4,785	
報酬・委託・手数料	5,689	
減価償却費	3,395	
雑費	300	132,907
教育研究支援経費		
消耗品費	16,046	
少額備品類費	1,914	
印刷製本費	530	
水道光熱費	5,427	
旅費交通費	550	
通信運搬費	7,616	
賃借料	566	
保守費	28,537	
修繕費	2,683	
諸会費	119	

報酬・委託・手数料		22,314	
減価償却費		69,920	
雑費		20	156,247
受託研究費			49,126
受託事業費			112,816
役員人件費			
役員報酬		32,705	
賞与		10,420	
法定福利費		4,009	47,135
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,227,457		
賞与	420,873		
退職給付費用	129,060		
法定福利費	211,366	1,988,757	
非常勤教員給与			
給料	39,649		
賞与	884		
法定福利費	2,615	43,149	2,031,907
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	437,008		
賞与	130,804		
退職給付費用	53,690		
法定福利費	75,222	696,726	
非常勤職員給与			
給料	76,290		
賞与	4,225		
退職給付費用	40		
法定福利費	9,489	90,045	786,772
一般管理費			
消耗品費		18,759	
少額備品類費		1,686	
印刷製本費		12,787	
水道光熱費		7,559	
旅費交通費		13,727	
通信運搬費		4,157	
賃借料		1,779	
車両燃料費		1,069	
福利厚生費		1,888	
保守費		10,960	
修繕費		19,124	
損害保険料		2,045	
広告宣伝費		15,830	
行事費		274	
諸会費		4,287	
会議費		659	
報酬・委託・手数料		56,566	
租税公課		8,014	
減価償却費		18,961	

雑費	308	200,447
----	-----	---------

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	136,781	-	116,000	20,780	-	-	136,781	-
平成23年度	-	3,120,155	2,822,877	68,605	-	-	2,891,482	228,672
合計	136,781	3,120,155	2,938,877	89,386	-	-	3,028,264	228,672

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	664	2,724,129	2,724,793
業務達成基準	-	32,036	32,036
費用進行基準	115,336	66,710	182,047
合計	116,000	2,822,877	2,938,877

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	28,000	-	10,793	17,206	
合計	28,000	-	10,793	17,206	

(17) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	16,950	-	6,562	-	-	10,387	
免許状更新講習開設事業費等補助金	951	-	-	-	-	951	
合計	17,901	-	6,562	-	-	11,338	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(40,425) 40,425	3	(-) -	-
	非常勤	2,700	3	-	-
	計	(40,425) 43,125	6	(-) -	-
教職員	常勤	(2,216,144) 2,216,144	304	(182,750) 182,750	9
	非常勤	121,050	133	40	1
	計	(2,216,144) 2,337,194	437	(182,750) 182,790	10
合計	常勤	(2,256,570) 2,256,570	307	(182,750) 182,750	9
	非常勤	123,750	136	40	1
	計	(2,256,570) 2,380,320	443	(182,750) 182,790	10

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

a. 俸給月額(平成 24 年 3 月 31 日現在)

学長 989 千円

理事 650 千円 ～ 724 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 75 千円を支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。
5. ()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。
6. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 302,703 千円が含まれています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	538,019	82,601	620,620	-	620,620
研究経費	128,175	4,732	132,907	-	132,907
教育研究支援経費	156,247	-	156,247	-	156,247
受託研究費	43,680	5,446	49,126	-	49,126
受託事業費	103,706	9,110	112,816	-	112,816
人件費	2,071,353	402,117	2,473,471	392,343	2,865,815
一般管理費	146,638	-	146,638	53,808	200,447
財務費用	4,840	40	4,881	-	4,881
雑損	-	-	-	1,067	1,067
小 計	3,192,662	504,048	3,696,710	447,219	4,143,930
業務収益					
運営費交付金収益	2,143,190	474,662	2,617,853	321,023	2,938,877
学生納付金収益	804,884	6,704	811,589	-	811,589
受託研究等収益	55,888	5,446	61,334	-	61,334
受託事業等収益	106,594	9,626	116,221	-	116,221
寄附金収益	13,295	205	13,501	-	13,501
補助金収益	11,338	-	11,338	-	11,338
施設費収益	17,206	-	17,206	-	17,206
資産見返勘定戻入	77,313	7,402	84,715	8,069	92,784
財務収益	-	-	-	197	197
雑益	-	-	-	117,929	117,929
小 計	3,229,712	504,048	3,733,760	447,219	4,180,980
業務損益	37,050	-	37,050	-	37,050
土地	4,351,691	2,887,944	7,239,635	114,428	7,354,064
建物	3,772,462	1,130,586	4,903,048	134,679	5,037,728
構築物	281,850	42,396	324,247	-	324,247
図書	1,622,991	-	1,622,991	-	1,622,991
その他	319,074	84,444	403,518	950,252	1,353,770
帰属資産	10,348,070	4,145,371	14,493,441	1,199,360	15,692,802

(注) 1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大 学	学校教育学部、大学院(学校教育研究科(修士課程)、連合大学院学校教育学研究科(博士課程))、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務部)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園 (附属学校事務室を含む)
法人共通	役員、事務局(総務部)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

該当事項がないので、記載を省略しています。

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(47,135千円)及び職員人件費(345,208千円)である。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(393,528千円)である。

5. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	191,382	8,825	200,208	2,994	203,202
損益外減価償却相当額	249,212	57,426	306,638	4,442	311,080
損益外利息費用相当額	725	-	725	-	725
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	12,460	29,813	42,274	12,753	55,027
引当外賞与増加見積額	706	1,097	1,804	△ 1,594	210

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	10,152	743	現物寄附 6,413 千円, 735 件
附属学校	-	-	
合 計	10,152	743	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	635	55,252	55,888	-
附属学校	-	5,446 (5,446)	5,446 (5,446)	-
合 計	635	60,699 (5,446)	61,334 (5,446)	-

(注) 1. ()書きは、受託研究等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託研究に関する未収入金が 5,446 千円計上されています。

(22) 共同研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	13,494	113,704	106,594 (16,577)	20,604
附属学校	-	10,578	9,626 (9,626)	951
合 計	13,494	124,282	116,221 (26,204)	21,556

(注) 1. ()書きは、受託事業等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託事業に関する未収入金が 27,155 千円計上されています。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	600	5	
	(2,000)		
基盤研究(B)	3,269	15	
	(10,854)		
基盤研究(C)	8,497	48	
	(28,622)		
研究活動スタート支 援	195	1	
	(650)		
若手研究(B)	3,240	12	
	(10,800)		
奨励研究	-	4	
	(1,800)		
萌芽研究	240	4	
	(800)		
合 計	16,042	89	
	(55,526)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	306	
当座預金	137,992	
普通預金	251,228	
定期預金	4,000	
合 計	393,528	